⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyosuke Honma Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 Unit of Brush Type Road Cleaning Truck (A)
⑷　Delivery period : It is 240 days from the next day of the contract day.
⑸　Delivery place : Miyakonojo Operation Offices, West Nippon Expressway Company Limited
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　have one of following track records or proof about the Brush Type Road Cleaning equipment (the Japan Highway Public Corporation, the west, inside and East Nippon Expressway incorporated company specification, or more than equivalent) which is an active portion after the 2002 fiscal year.
・The track record manufactured as a manufacturer or the track record which manufactured as a manufacturer and was supplied by the agency can be proved.
・There is a track record supplied as an agency or proof which can be supplied as an agency.
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 14 August 2012 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 13 August 2012)
⑻　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., 14 September 2012 (tenders submitted by mail 4 : 00 P.M., 13 September 2012)
⑼　Contact point for the notice : Makoto Takeda Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1—4—2 Tenjin, Chuo-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 810—0001 Japan TEL 092—717—1745

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成24年7月23日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（艦船車両担当）佐藤　直人
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第23号

1　掲載日
平成24年6月18日第11号
2　取消内容
1⑵　5ページ3段目18行目
「1⑵⑦　パススルー冷蔵庫，1号　2ＥＡ」の入札を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年7月23日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　徳山日出男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国道45号矢本石巻道路下部工工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　宮城県石巻市蛇田字沼向北～同市小船越字二子南中地内
⑷　工事内容
①　工事　曽波神高架橋　4径間連続鋼床版2主鈑桁＋5径間連続鋼床版2主鈑桁　橋長Ｌ＝514.0m、Ｗ＝22.0（10.5m）逆Ｔ式橋台2基、壁式橋脚6基、場所打杭（φ＝1.2m、Ｌ＝73.5～78.5m）56本
②　工事　新天王橋　5径間連続鋼床版箱桁　橋長Ｌ＝426.6m、Ｗ＝24.4(10.5m)ラーメン式橋台1基、逆Ｔ式橋台1基、壁式橋脚4基、場所打杭（φ＝1.2m、Ｌ＝67.0～57.0m）28本、鋼管矢板基礎（φ＝1.2m、Ｌ＝64.5～52.8m)72本、鋼管杭(φ＝1.2m、Ｌ＝64.5m）9本
⑸　工期　契約締結日の翌日から　①工事　平成26年3月14日まで　②工事　平成27年3月13日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約15,000㎥、鉄筋　約1,000ｔ、鋼管　約1,700ｔ
⑺　工事実施形態
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
（実施要領等については、国土交通省ホームページを参照　http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei.html）
②　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑤　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。なお、補正係数については入札説明書に記載している係数とする。
⑥　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、土木工事標準積算基準に基づき算出した費用に「被災地以外からの労働者確保に要する追加費用に対する当面の運用について」（平成24年2月29日）に基づく補正係数を乗じて計上しているが、被災三県における建設工事については、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。